

令和4年3月11日

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|---|---|
| <p>奥山委員</p> <p>しあわせ子育て政策課長</p> | <p>令和3年12月定例会の本委員会で父親向けの子育ての通帳やパンフレットの必要性について質問を行なったが、令和4年度の事業の実施状況はどうか。</p> <p>男性の育児参加のための支援が必要だという意見も踏まえ、子育て応援サイトの増設と掲載するコンテンツの作成を考えている。</p> <p>やまがた子育て応援サイト上に、新たに子育てパパプラスページを増設し、子育てにおけるパパの役割やおすすめの家事育児の紹介、本県の子育て情報、子育て支援施設の情報などを幅広く提供したいと考えている。</p> <p>コンテンツについては、令和4年度改正育児介護休業法施行に伴い、今年度から男性の家事育児等への参画に関する講座を開催している。</p> <p>講習会で使った資料や講習会参加者の声、家庭での実践状況の報告などを読みやすくまとめて掲載し、内容については子育て中のパパママからも意見を聞いた上で、作成していきたい。</p> |
| <p>奥山委員</p> <p>参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長</p> | <p>新型コロナのデルタ株やオミクロン株の解析方法はどうか。</p> <p>PCR検査は保健所、衛生研究所、病院のほか、外注もできるようになっているが、コロナの遺伝子に共通する特徴的な部分を調べることによって、新型コロナであることが判別される。</p> <p>遺伝子の中のスパイク領域と呼ばれる部分のうち、デルタ型ではL452R変異があり、452番目のアミノ酸がロイシンからアルギニンに変わっているところを見ていく。また、オミクロン株の場合、L452Rがないことが特徴になっている。</p> <p>ゲノム解析は全ての遺伝子配列を見ていき、3万程度の膨大な遺伝子情報を全て解析していく。検査1回分の試薬は大体10万円程度と聞いているが、現在県衛生研究所の手法では、1回で40件程度の解析が可能である。この場合、1件当たりの単価が2,500円程度であり、高額ではないが、検査の日数が2、3日かかり、それをデータベースに照合して結果を見て行く必要があるため、人手を要する。</p> |
| <p>奥山委員</p> <p>環境企画課長</p> | <p>カーボンニュートラル県民アクション推進事業として、EVやハイブリッドに関して普及啓発を図っていくというが、水素エネルギーに関する普及啓発の考え方はどうか。</p> <p>水素の利活用は、カーボンニュートラル実現に向けて欠かすことのできない重要な手段であるが、FCVの水素ステーションについては、工事費や運営費など採算性に課題があると考えている。</p> <p>今後、車の燃料を含めた幅広いエネルギーとして、水素エネルギーに関するセミナーを開催する予定であり、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や地域活性化に繋がる取組みの普及啓発を図っていきたいと思っている。</p> <p>また、来年度はFCVの普及見通しや利用ニーズを見極めながら、先に取</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-------------|--|
| 奥山委員 | <p>り組んでいる自治体や水素の製造に関連する施設、企業などを訪問するなどし、勉強していきたい。</p> <p>福島県ではいすゞ自動車と組んで様々な研究開発を行っているが、FCVとEV・PHVの二つに分かれて主導権を争っているとのことである。例えばFCVが主流になった場合、山形県内に水素ステーションがないと、福島県までFCVのトラックで来て、EVトラックに積み替えをし、県内に配送する可能性があり、県内が離島扱いと同じになる可能性もある。</p> <p>商用車等に対する山形県の考え方はどうか。</p> |
| 環境企画課長 | <p>商用車トラック等については長距離での使用も多く、EVよりFCVの開発も期待されるところである。</p> <p>乗用車についてはEVの開発が主流になっており、商用車と自家用車の利用状況を見ながら、遅れることのないよう把握しながら対応していきたい。</p> |
| 奥山委員 | <p>山形県民CO2削減価値創出事業による環境保全活動費の補助の対象となる若者グループの年齢はどうか。</p> |
| 環境企画課長 | <p>高校生、大学生等の団体を想定している。</p> |
| 奥山委員 | <p>当該事業については、新たに登録する学生環境ボランティアが行う活動に対する補助を通し、環境に関する人材を育成するものと考えてはどうか。</p> |
| 環境企画課長 | <p>現在、学生環境ボランティアは環境に関する普及活動を想定しており、学生主体の団体の環境保全活動への補助とは別に考えている。</p> |
| 奥山委員 | <p>学生主体の環境保全活動とは具体的にどのような活動か。</p> |
| 環境企画課長 | <p>自発的なもので本当に幅広い活動を期待しており、例えば、内陸から海岸の清掃に行くためのバス費用や酒田市内の高校で行っている高齢者世帯のLED照明を交換するための部材費用、学校の校舎の省エネ断熱化のための改築等の活動が考えられる。</p> |
| 奥山委員 | <p>海岸漂着物の回収に関する取組状況はどうか。</p> |
| 廃棄物対策主幹 | <p>海岸漂着物の回収に関する取組みとして、県内外の大学生のボランティア活動によって飛島や庄内海岸を綺麗にしてもらう学生応援クリーンアップ作戦を行っている。</p> |
| 奥山委員 | <p>環境エネルギー部が実施している学生ボランティアによる漂着物回収事業には若者が参加することから、しあわせ子育て応援部の婚活事業に絡めて事業を実施することはできないのか。</p> |
| しあわせ子育て政策課長 | <p>AIを導入するやまがたハッピーサポートセンターでは、個人と個人のマッチングばかりでなく、イベントの紹介も幅広くやっており、会員登録を行</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|---|
| | <p>わずとも、メール会員に登録できメール会員にはイベントの情報を発信している。主なイベントの内容はレストランでの面会、ノンアルコールカフェ、コーヒーを楽しむ会等の飲食イベント、30代を対象にしたお金のことについて考えようというマネーカフェや犬猫好きの人を対象にしたイベント、さらに、ボルダリング、スノーシュー等のスポーツイベントを行っている。最近、個人の嗜好が幅広いことから、それに応じたイベントを開催している。</p> <p>ボランティアに携わりたいという考え方の若者たちで出会いの機会を作るということについても研究していきたい。</p> |
| 奥山委員 | <p>すこやか安心地域づくり推進事業の状況はどうか。また、事業を実施している自治体はどこか。</p> |
| 地域福祉推進課長 | <p>令和2年度から、地域社会の課題を解決するためのモデル事業を実施しており、その取り組みの中の優良事例を県内で共有できるよう進めている。</p> <p>2年度は大石田町、真室川町、飯豊町で、3年度は白鷹町、遊佐町、戸沢村で行っている。4年度も3町にて実施していきたい。</p> |
| 奥山委員 | <p>共同受注センターの事業内容はどうか。</p> |
| 障がい者活躍・賃金向上推進室長 | <p>共同受注センターは、県内の就労継続支援B型事業所等に仕事のおっせんや紹介をする機能を有するもので、センターで一括して発注情報を集約し、B型事業所に情報提供し、受注につなげる仕組みである。</p> <p>組織形態については、発注情報の収集が何よりも重要であることから、発注情報を収集する営業的な業務を担当する職員を2名配置するとともに、事務処理や経理を担当する事務職員1人と併せ、3名体制で業務を行うことを想定している。専門的な見地からのアドバイスも必要と考え、必要に応じて外部のコンサルタントから営業戦略等々についてアドバイスを受けながら、戦略的に発注情報を収集する予定である。</p> <p>基本的に委託することを前提とし、現在詳細の検討を進めているが、今後、B型事業所等関係者の話を十分聞きながら、委託先の選定に向けた作業を進めていきたい。</p> |
| 奥山委員 | <p>障がい者の賃金向上に向け、企業等がお菓子ボックス等を設置する事例があるが、来年度以降の県の考え方はどうか。</p> |
| 障がい者活躍・賃金向上推進室長 | <p>仮称であるが、「ふれあいパートナーシップ企業」を広く募集し、企業の意向や実情に即して協力内容を検討いただき、実践してもらう制度を始める予定である。この中で、お菓子ボックスの配置等を含め、幅広く情報発信しながら、自発的な協力に向けた機運の醸成を図り、具体的な受注・発注或いは共同購入につなげていきたいと考えている。</p> |
| 奥山委員 | <p>来年度山形県で開催予定の「山の日」全国大会の準備状況はどうか。また、イベントの内容はどうか。</p> |
| みどり自然課長 | <p>8月10日、11日に開催予定であり、1年繰り延べての開催となる。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|------------------|---|
| | <p>準備状況として、やまがた山のホームページで山形県の山の情報を多く発信することに今最も力を入れている。マップを作成し、様々なイベント等で配布し、周知を図っており、フェイスブックにおいて登山者から投稿していただく取組みも実施しており、会員数は2月現在で2,100名である。</p> <p>また、11日に記念式典を実施する予定であり、会場は山形県総合文化芸術館である。内容については、今月中に開催される実行委員会に諮ったうえで公表する予定である。</p> |
| 田澤委員 | 議第51号山形県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例の改正の内容は主にどういうことを想定しているのか。 |
| がん対策・健康長寿日本一推進課長 | 市町村から納めていただく国保事業費納付金について、算定の結果、急激に納付金が増加する場合には、基金に積立てておいた剰余金を取り崩し、急激な増加を抑制することを想定している。 |
| 田澤委員 | 国保事業の都道府県単位化により、今までで何か不都合な点はあったか。 |
| がん対策・健康長寿日本一推進課長 | 特段ない。 |
| 田澤委員 | 県内市町村で法定外繰入を行っているところはあるか。保険料水準の統一に向けてはどう考えているのか。 |
| がん対策・健康長寿日本一推進課長 | <p>市町村で法定外繰入を行っているところはない。</p> <p>保険料水準の統一化については、今年度から部会を立ち上げ、部会において統一に向けた議論を行ってきたところである。</p> <p>現在の状況として、統一した場合、事業費納付金が増加する一部の市町村の理解が得られていないことから、引き続き、市町村の意見を聞きながら、統一に向けて議論を深めていきたいと考えている。</p> |
| 田澤委員 | 本県の医療費水準の格差は最大でどのぐらいか。 |
| がん対策・健康長寿日本一推進課長 | 本県は全国から比べると低く、1.24倍である。 |
| 田澤委員 | 医療費の適正化に向けた対策はどうか。 |
| がん対策・健康長寿日本一推進課長 | 例えば、特定健診の受診率の向上がある。本県の特定健診の受診率は、令和元年度65.2%であり、全国第2位であるが、保険者ごとの受診率は、市町村国保が49.7%であり、他の保険者に比べて低いことから、市町村国保の受診率を高めることが重要と考えており、各保健所の健康増進事業評価検討会において、受診率の高い市町村の取組み事例の紹介などを行い、市町村支援を強化している。 |
| 田澤委員 | 国保事業における市町村の保健事業に対する国庫の受け入れ状況はどう |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|------------------|---|
| がん対策・健康長寿日本一推進課長 | か。 特定健診関係で約1億6,000万円、その他の保健事業関係で約1億1,000万円、合計で約2億7,000万円である。 |
| 田澤委員 | コロナ収束後は空床補償に係る補助金の減少や、人事院勧告による人件費の増加なども考えられる。県立病院の資金不足等解消計画はこのようなことを想定しているのか。 |
| 県立病院課長 | 今回の見直しに当たっては、昨年夏から病院ごとにワーキングチームを立ち上げ、様々な観点から検討を重ねてきた。当初の予想を上回る急速な人口減少やコロナ禍による患者の受診控えをはじめ、県立病院を取り巻く環境の変化を改めて精査し、計画に織り込んでいる。 また、人件費に関しては、今年度の人事院勧告をベースに算定しているが、今後については、毎年の決算ごとに見直しを図り、適宜修正したいと考えている。 |
| 田澤委員 | 河北病院の経営の安定には、患者の確保が重要である。どのように取り組んでいくのか。 |
| 県立病院課長 | 河北病院については、これまでも急性期病床を減らし緩和ケア病棟を整備するなど、地域の医療ニーズに合わせた病棟の再編を行い、地域の基幹病院（ケアミックス病院）としての機能を果たしてきた。 患者の確保のためには、地域の医療機関との連携が重要であり、これまでも河北病院では、院長が地域の医療機関に足を運び意見交換などを行ってきた。引き続き、きめ細かい取り組みを行っていきたい。 |
| 田澤委員 | AI問診とは、タブレットを用いて診察前に熱の有無等をチェックするようなイメージか。 |
| 県立病院課長 | そのようなイメージである。タブレット上の質問に答えるごとに、回答内容に沿った質問が次々と出されるようになっており、そこにAIが活用されている。 |
| 田澤委員 | 県立病院における働き方改革推進の状況はどうか。 |
| 県立病院課長 | 医師確保は重要な課題であるが、地域間の競争もあり厳しい状況であり、医師の働き方改革の推進は非常に重要と認識している。 従来、医師が行っていた業務を特定の行為ができる看護師などが担うことにより、医師の業務負担軽減を図るタスク・シフト/シェアを強く進めていきたいと考えている。 また、そのためにはコメディカルの資質向上を図る必要があることから、資格取得を支援するための予算も確保しているところ。 |
| 田澤委員 | 病院経営の専門的な知識を持つ病院経営管理士はどのくらいいるのか。 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|------------------------|---|
| 県立病院課長 | <p>病院経営管理士については、平成 27 年から資格取得に向けた支援に取り組んでおり、今年度までに 11 名が資格を取得、さらに 4 名が受講中である。</p> <p>病院経営管理士を取得した職員は、できるだけ病院事業局で力を発揮してもらいたいと考えている。なお、堀井病院事業局長が第 1 期生である。</p> |
| 田澤委員 | <p>病院経営管理士の病院経営への効果はどうか。</p> |
| 病院事務局長 | <p>病院経営管理士の資格を取得した最大のメリットは、病院の医療職と会話ができるようになったことである。また、病院運営に難題が降りかかった際も、全国の仲間と情報交換できるため、非常に助けになり心強かった。</p> |
| 田澤委員 | <p>ヒトパピローマウイルスの感染予防のため、HPV ワクチンの接種状況はどうか。</p> |
| 参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長 | <p>HPV ワクチンについては、法改正に伴い、令和 4 年 4 月 1 日以降はキャッチアップ接種をやることになっている。具体的には平成 9 年生まれから 17 年生まれに相当する女性は、4 月 1 日以降 3 か年公費でワクチン接種ができることになる。</p> <p>キャッチアップ接種に該当する方については、個別に通知する方針が決まっており、本日、厚生労働省からワクチン接種の進め方についてのウェブ会議があり、具体的な進め方が示される見込みである。</p> |
| 田澤委員 | <p>HPV ワクチン接種の周知はどのように行うのか。対象者へ個別にワクチン接種の制度説明の文書等は発送しないのか。</p> |
| 参事（兼）新型コロナワクチン接種総合企画課長 | <p>まだ具体的な取組みは決めていないが、広報誌や Web ホームページ等で行い、市町村も同様に周知を行っていくと考えている。</p> <p>対象者については、制度の説明の文書を個別に通知するようになると思う。その上で、対象者へ接種券を送付するため、2 段階への対応になる。</p> |
| 田澤委員 | <p>新規事業である高断熱高気密住宅プラス再エネパッケージ事業の概要はどうか。</p> |
| 環境企画課長 | <p>山形県独自の認証制度であるやまがた健康住宅において、屋根に太陽光発電設備を設置し、年間の消費エネルギーが実質ゼロになる住宅を建てる方に対して補助する事業である。国の交付金を活用してとなるが、来年度は概ね 30 件、1 件当たり最大 200 万円程度の補助を想定している。</p> |
| 田澤委員 | <p>海岸漂着物の回収処理や発生抑制に関する対応状況はどうか。</p> |
| 廃棄物対策主幹 | <p>海岸漂着物は内陸由来のごみが非常に多く、回収される海岸漂着物のうち 7 割から 8 割程度が陸域部から河川を通じて海にたどりついている状況である。</p> <p>海岸漂着物については、基本的に海岸管理者、港湾管理者、漁港管理者が回収処理を行っている。また、海水浴場等の回収処理は市町で行うが、地域</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------|--|
| | <p>住民やボランティアによる回収活動も重要であり、県では資材や傷害保険の加入等に対する支援を行っている。</p> <p>一方、発生抑制に関する取組みは、啓発事業が主となっており、例として、飛島を舞台にした親子環境学習ツアー、ごみ拾いをスポーツにしたスポGOMI 大会などを通じて、川から海へごみが流出していることなど海岸漂着物問題について啓発している。</p> |
| 田澤委員 | <p>市町村の取組みや補助事業の状況はどうか。</p> <p>また、海には県境等がないが、他の自治体との連携状況はどうか。</p> |
| 廃棄物対策主幹 | <p>市町村対象の補助事業は、海岸漂着物の処理をする事業に対しての制度になっており、実際には鶴岡市、酒田市、遊佐町が補助事業を利用し、回収処理を行っている。</p> <p>一方で、陸域の市町村の取組みを進めるため、更に陸域部の対策が非常に大切であることを啓発していきたい。</p> <p>また、海岸漂着物対策処理推進法により、それぞれの自治体が地域計画を策定し取り組むこととされており、各県で計画を策定していることから、情報交換、連携しながら取組みを進めたいと考えている。</p> |
| 今野副委員長 | <p>クラスター抑制重点対策として、高齢者施設、障がい福祉施設、保育施設を訪問して確認するというが、どのような計画で訪問し、どのような確認を行うのか。</p> |
| 高齢者支援課長 | <p>高齢者施設における感染防止対策を徹底するため、クラスターの発生が特に多い施設の種別として、有料老人ホームを重点的に立ち入り指導する予定である。3月10日から既に4か所に指導を行った。村山総合支所管内が5か所、最上総合支所管内が3か所、置賜、庄内総合支所管内が5か所ずつ、山形市内の施設は高齢者支援課で実施し、5か所、計23か所を予定している。期間は3月18日までの予定であるが、指導先の都合もあるため、ずれ込むことも考えられる。内容は、高齢者施設での感染防止対策をチェックリストで確認し、その結果に基づき、アドバイスをすることが主眼であり、対応をブラッシュアップしてもらうことが目的である。</p> |
| 障がい福祉課長 | <p>障がい福祉施設については、入所施設を中心に県内29か所あり、そのうち各4ブロックで1施設ずつ、及び山形市の施設の合計5施設確認する予定である。既に1か所確認しており、今後残り4か所の確認を行う予定である。</p> <p>チェック項目は、高齢者支援課からの説明内容と同様である。</p> |
| 子ども保育支援課長 | <p>保育所等は、各総合支所のブロックごとに複数の保育園、養護幼保連携、こども園を確認しており、主なチェック項目は、換気、手洗い、物品の消毒の状況、飛沫感染対策、食品の職員の感染対策、家庭業者等への働きかけについてである。感染対策の状況を確認し、必要に応じた助言等を行っている。</p> |
| 今野副委員長 | <p>共同受注センターの具体的な業務内容はどうか。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|--|
| 障がい者活躍・賃金向上推進室長 | これから委託先の選定を進めるため、設置場所は未定であるが、事務所に配置する3名のスタッフのうち2名が外回りの営業担当職員として県内全域を回り、収集した情報を事務所からメール等々で送信することを想定している。また、今後の発注情報収集の予定については、専門コンサルタントのアドバイスに基づき実効性のある営業戦略を立て、集中的、重点的に進めることを想定している。 |
| 今野副委員長 | パパプラスの事業概要はどうか。また、当該サイトをなるべく多くの父親に閲覧して欲しいと考えるが、どのような周知方法を考えているのか。 |
| しあわせ子育て政策課長 | パパプラスは子育てやまがた子育て応援サイトで、内容を改修して作成する予定である。現在の子育て応援サイトには、県の施策と相談窓口を掲出しており、パパプラスの該当するところに即窓口にリンクする作りにして、使いやすいものにしたいと考えている。市町村から妊婦の方々へ参考資料を渡す際に、併せてパパプラスサイトを知らせるチラシを配るなど目に留めてもらうような仕組みを考えたい。 |
| 今野副委員長 | やまがた赤ちゃんほっとステーションの特徴はどうか。 |
| しあわせ子育て政策課長 | <p>現在も、子育て応援団の店舗であれば、ミルク用のお湯の提供、子ども向けの10%割引等の子育てに少しでも関わっていただける応援団を作っている。その中に、施設提供もあるが、赤ちゃんを育児しているパパとママが外出する際に、授乳室やおむつ交換台に関して設置場所が不足している、パパがおむつ交換台に入れない等の声をいただいたため、登録制度を作ろうと考えたところである。</p> <p>授乳やおむつ替え、ミルク用のお湯の提供等ができる場所や施設をやまがた赤ちゃんほっとステーションとして登録したいと考えており、事業構成としては登録制度の創設、登録施設の周知及び登録施設が設備を整える場合の設置促進のための補助を考えている。登録制度については、授乳できる場所、おむつ替えができる場所があること、授乳用のミルクを作るためのお湯の提供設備があること、手洗い設備があること、冷暖房設備があることを要件としたいと考えている。施設の設置者、管理者や運営者から、必要な書類を提出いただき、それを県が確認し、登録したいと考えている。</p> <p>登録制度の公表周知については、同じ子育て応援サイト上に、新しくやまがた赤ちゃんほっとステーションの特設ページを設置したいと考えている。</p> <p>なお、外出したパパとママが、外出先で赤ちゃんほっとステーションがわかるように、地図アプリなども民間事業者が提供しており、利用者が利用しやすい周知の方法、使いやすい仕組みを作っていきたいと考えている。</p> <p>また、設置促進のための補助については、商店街、観光立地の立ち寄りスポット、観光果樹園、農家レストラン、神社仏閣におむつ替えのスペースがなくて困ったという声があったことから1か所当たり最大30万円の補助制度となっている。設置場所については授乳施設のあるなしや効果などを踏まえて決定していきたいと考えている。</p> |
| 今野副委員長 | ひとり親の養育費の受給状況はどうか。また、県から国に対して、養育費 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------|--|
| こども家庭支援課長 | <p>の支払いを確実に行うよう要望すべきと考えるがどうか。</p> <p>県で実施している令和元年度の実態調査では、母子家庭における元配偶者からの養育費の受給状況は、現在も受けている方と受けたことがあるが現在受けていないという方を合わせ 53.1%である。全国の数字は 39.8%であり、本県は全国より多い状況である。</p> <p>ひとり親家庭が安定した生活基盤を築いていく上で、養育費は非常に大事だと思っている。県でも家庭応援センターが中心になり、相談を受け、場合によっては法律的な相談や弁護士の特別相談に繋ぐことや別居している親子の面会交流が養育費支払いのインセンティブになるため、今年度から低所得のひとり親を対象として、面会交流を支援するような事業を実施している。養育費を確保できる取組みを政府において実施すべきと考えており、政府への施策提案を行っている。</p> |